

# 戦略研レポート

2015.9.7

## 大きく変わる 米国の対中軍事戦略

### CONTENTS

1. はじめに
2. 安全保障戦略 NSS2015 の発表と特徴
3. 軍事戦略 NMS2015 の発表と特徴
4. 戦略3文書から読み取れる脅威認識の変化
5. 対中脅威認識の変化
6. 軍事的な可能性を見極めるための新戦略
7. むすび

# 大きく変わる米国の対中軍事戦略

研究フェロー 鈴木通彦

略歴：1969年防衛大学校、1974年同研究科を卒業。陸上自衛隊入隊後、陸上幕僚監部教育訓練部長、第9師団長を歴任。2000年から三井物産戦略研究所研究主幹、ハーバード大学上席客員研究員などを経て、現職。

## 1. はじめに

「ロシアの軍事行動は直接または代理の軍事力の形で地域の安全保障を損なっている。……イランも国際社会に戦略課題を示している。……北朝鮮の能力は直接、近隣諸国、特に韓国と日本に脅威を及ぼす。……中国の行動はアジア太平洋地域に緊張をもたらしている。……ロシア、イラン、北朝鮮、中国が、米国やその同盟国と直接軍事対決を追求しているとは考えられない。しかしいずれも、国際社会が共通政策、共有メッセージ、組織的行動を使って集団で対応すべき深刻な安全保障上の懸念 (serious security concerns) になっている。」

国名の順番にいかなる意味があるか微妙だが、7月1日に発表された米国の「軍事戦略 (National Military Strategy : NMS) 2015」の一部である。

NMS2015は、これらの国、特に中国に対し、「脅威 (Threat) や侵略 (Aggression)」を避け「監視 (Monitor)」など抑制的な表現を使う従来の方法から、「国際社会が」と限定的ながら、より脅威に近い「深刻な安全保障上の懸念」というメッセージで警告した。これは初めてのことである。

米国は、大統領が「安全保障戦略 (National Security Strategy : NSS)」、国防長官が「国防戦略 (National Defense Strategy : NDS)」、統合参謀本部議長が「軍事戦略 (NMS)」を上下一連の戦略3文書として作成する。これらはおおむね4年ごとに、大統領就任年または翌年を基準に議会報告される。国防総省の内部指針的な性格の「国防報告」に限り、「4年ごとの国防計画見直し (Quadrennial Defense Review : QDR)」を代表文書として議会報告される。本来、上位から下位の順に発表されるのが筋だが、軍事嫌いともいわれる二期目 (2013年1月就任) のオバマ大統領

は、QDR2014に遅れること1年、政権半ばを過ぎた2015年2月にNSS2015を、7月にNMS2015を発表し、ようやくこれらを完成させた。それ以前の2012年には、国防総省が初めて発表した「国防戦略指針 (Defense Strategic Guidance : DSG) 2012」を、自身がペンタゴンに赴きカバーストーリーを述べることで大統領承認文書であると思わせる異例の行為もあったが、その後、二期目に入ってもしばらく安全保障戦略を発表しなかったため逆に責任逃れだったと揶揄されたこともある。その状況を図表1に示した。

戦略3文書発表の遅れは、議会と軋轢が多く、対中対決も避けたい大統領の政治姿勢に由来すると考えられるが、このたびのNMS2015は、共和党色の強い議会に配慮し、中国との対決色があらわになるのもいわず、国としての戦略転換を公式に認めたことになる。

オバマ政権の対中政策は、大統領自身の軍事依存しない政策への志向、中国が国際社会のステークホルダーになることへの期待、そして中国の経済的の魅力が基本にあるといわれてきた。しかし、中国の南シナ海や東シナ海での一方的な行動や受け入れ難い新型大国関係という主張に対し、2014年ごろから徐々に態度を硬化させた。6月末にワシントンDCで開かれた「第7回米中戦略経済対話」も、環境や経済問題を主に127の合意がなされたものの、安全保障問題では「海空安全行動メカニズム」や「軍事行動に関する事前通報メカニズム」以外に実りある合意はほとんどなされなかった。

ここに、戦略3文書、特に2015年に入ってその傾向をあらわにし始めたNSS2015からNMS2015に至る変化を通じ、主に米国の対中軍事戦略を分析したい。



## 2. 安全保障戦略 NSS2015 の発表と特徴

「安全保障戦略 NSS2015」は、本来、議会報告されるべき基準の大統領就任後 150 日以内を大きくずれ込み、中間選挙も終わった 2015 年 2 月にやっと発表された。そのボリュームも、第一期就任時の NSS2010 の 58 ページに比べ 3 分の 2 に満たない 33 ページとコンパクトなものになった。そこでは、まず、国益を定義し、国益の優先である、安全、繁栄、価値そして国際秩序の順に記述し、NSS2010 と同じ記述要領になった。しかし、NSS2010 で、三本柱からなる基盤構築、関与、世界秩序の増進という米国自身による世界への戦略的アプローチを強く打ち出したのと異なり、同盟国・友好国との協調を前提とする控えめな表現に変わり、政権の成果と米国の抱えるリスクをより強く訴える国民説得型に変化した。その概要を図表 2 に示した。

NSS2015 の最大の特徴は、「米国のリーダーシップ」および「リードする」という用語をそれぞれ 35 回、36 回と各ページに平均して 1 回以上登場させたことである。まさに、相対的な力の弱まりを意識し米国単独での世界秩序維持の難しさを表明するとともに、世界における存在感と従来に変わらぬ決意を強調することで米国民を鼓舞するものになった。

具体的な表現を挙げれば、「米国のリーダーシップは、引き続き強力であり続けるが、資源と影響力は無限ではない」に始まり、世界秩序維持に関し「外交優先だが、米国の国民生活および同盟国の安全が脅かされれば、単独でも軍事力を行使する。しかし、国益への直接的な脅威がなければ、同盟国・友好国と負担を分担する」と記述することで、軍事力行使の抑制と同盟国・友好国への依存・協調を前面に訴えている。

また、それぞれの国の色分けも明らかにした。第一期オバマ政権が打ち出したアジアへのリバランス政策を具体化する方法として、日、韓、豪、タイ、フィリピン、特に日、韓、豪との同盟および交流の強化ならびに条約上の義務の遂行を打ち出すことで負担を共有したい同盟国を明示するとともに、インドを日本以上の頻度で登場させ、協力を期待する優先国としている。

一方、注視・懸念の対象として、ロシアが 16 回、中国が 11 回登場する。しかし、両国に対するトーンには違いがある。中国に対しては、建設的関係を発展させる対象国であること

を前提に、海洋安全保障、貿易、人権などの国際ルールの支持を期待し、その一方で軍事力の近代化やアジアでの影響力拡大を注視するというように、期待と注視をバランスさせている。しかし、ロシアに対しては、ウクライナが 7 回登場することで分かるようにこの問題に焦点を当て冷戦後の国際秩序を危険にさらしていると、このため、侵略を抑止し、その戦略的能力を警戒し、抵抗する同盟国や友好国を支援する、と強い不満の表明で、長く続けてきた穏やかな表現を対決色の強い表現に変えている。米中間には相互確証破壊経済ともいわれる強い経済関係があるため、安全保障問題を、安全保障要因と経済要因を調和させて判断せざるを得ないのに対し、米露間には経済関係がほとんど存在しないため、安全保障要因だけで判断できるという背景の違いも存在する。

NSS2015 の位置付けを、今世紀における米国のリーダーシップを維持、強化するための将来ビジョンの提供にあるとしていることも特徴の一つである。文書の性格が長期的に米国の取り組むべき安全保障の方向性を明らかにすることにあり、それは米国主導の同盟国・友好国との協調による国際秩序の維持だとしているのである。その点で、米国が前面に立ち将来の世界に関与するとした NSS2010 よりトーンを下げている。

総じて、冷戦後のロシアとの協調および中国の勃興を踏まえた国際秩序維持への協力期待という流れは薄まる方向に変化し始めたようである。

図表 2 安全保障戦略 NSS2015

項目	内容
米国のリーダーシップ	強力であり続けるが、資源と影響力は無限ではない
軍事力の行使	外交優先だが、米国の国民生活および同盟国の安全が脅かされれば、単独でも軍事力行使。国益への直接的脅威がなければ、同盟国・友好国と負担を分担
リバランス政策	アジア太平洋地域重視を推進。日韓豪などとの同盟を近代化し、同盟国間の交流を推進。日韓豪などへの条約上の義務を守る
中国	建設的関係を発展させる。海洋安保、貿易、人権などで国際ルールや規範の支持を求め、軍の近代化やアジアでの影響力拡大を注視
ロシア	冷戦後の国際規範を危険にさらしている。侵略を抑止し、戦略的能力を警戒し、ロシアに抵抗する同盟国や友好国を支援
イスラム国 (ISIL)	壊滅に向け、有志連合、イラク軍、シリア反体制派と連携

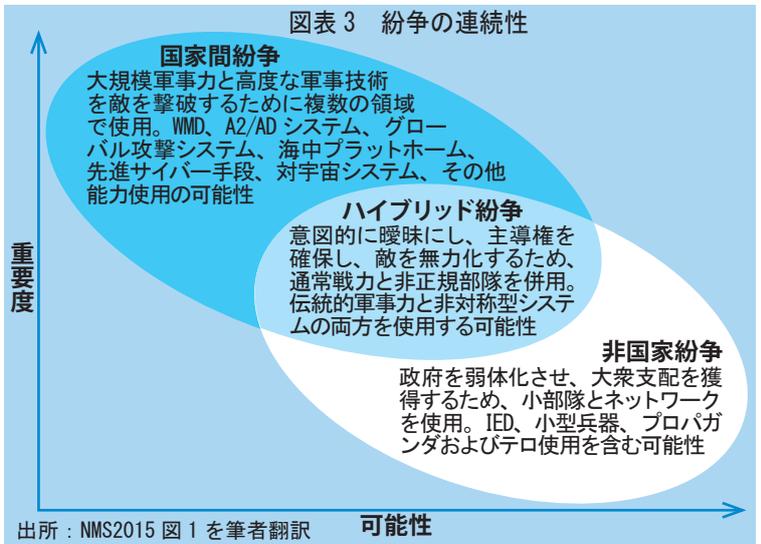
**ポイント**  
 ①国益(安全、繁栄、価値、国際秩序)の項目順に記述(表紙とも 33 ページ)  
 ②用語: リーダーシップが 35 回、リードが 36 回  
 ③国名: ロシア 16 回、中国 11 回、インド 5 回、日本 4 回、豪州 3 回、韓国 3 回

1 米国が主導して作り上げた戦後の国際秩序を、外交や軍事などあらゆる手段を使って自ら先頭に立ち維持・発展させること。

### 3. 軍事戦略 NMS2015 の発表と特徴

全 19 ページの比較的短い NMS2015 は、NSS2015 に続きほぼ 5 カ月後の 2015 年 7 月に発表された。これは、本来、非公表文書として米軍向けに毎年作成される「軍事戦略」の一部を公表したものである。しかし、コンパクトな割に主張は明確で、国名としてロシア 8 回、中国 6 回、イラン 5 回、北朝鮮を 2 回挙げ、テロ、暴力的過激組織 (violent extremist organizations : VEO)、イスラム国 (Islamic State of Iraq and the Levant : ISIL) などの表現も頻用し、図表 3 に示すように、非国家紛争、ハイブリッド紛争<sup>2</sup>、国家間紛争を連続する脅威<sup>3</sup>と認識、可能性は低いとしつつも、従来以上に大国との国家間紛争を強調するようになった。

一般に、安全保障の視点で書かれる NSS はやや穏健に、軍事の視点で書かれる NMS はやや強硬に書かれる傾向にあるが、戦略 3 文書の発表が概して 2 年に及ぶので、この間の情勢変化もあって、脅威の評価は発表時期によ



ても変わり得る。そして、7 月に発表された NMS2015 は、2 月に発表された NSS2015 をさらに発展させる形で、非国家紛争として暴力的過激組織やイスラム国を、ハイブリッド紛争でロシアを、そして国家間紛争で中国を脅威として認識する最初になった。

これは、2013 年以来、予算の強制削減 (Sequestration) が続くなかで、2016 年度予算審議の山場を迎える 2015 年 7 月に発表されたこととも関係する。つまり、予算の制約が、世界秩序の維持、特にロシアや中国という大国の挑戦への対応を困難にしているという認識を議会に強く訴える意味合いもあるのである。

### 4. 戦略 3 文書から読み取れる脅威認識の変化

米国は、冷戦後しばらく、唯一の比類なき超大国であった。ソ連崩壊で経済の低迷にあえぎ存在感も希薄になったロシア、およびひたすら繁栄を追求する中国は存在しても、ともに脅威と呼べるほどの実力を持ち合わせてはなかった。しかし、ブッシュ大統領登場直後の 9.11 を機に対テロ戦争が始まり、超大国としての存在は揺らぎ始めた。特に、その後のアフガニスタンからイラク侵攻に至る失敗が、米国のリーダーシップに大きな陰を投げかけた。これに対して、オバマ大統領は、初の黒人大統領の登場という大変化とともに、対テロ戦争に終止符を打ち、米国に再び繁栄と安定をもたらすかのような期待感を持たせた。核廃絶でノーベル平和賞を受賞した頃がまさにピークであった。しかし、テロとの決別宣言が空手形だと分かり、軍事力行使を過度に厭うことで弱腰に見え、さらに二期目の中間選挙後は政治的混乱も経験した。

これを踏まえ、ブッシュ大統領からオバマ大統領に至る間に米国の安全保障認識がどのように変化したか眺めた

い。図表 4 は、この間の戦略 3 文書の発表時期と脅威認識の推移を整理したものである。大きな流れとして、9.11 以降 10 年余、テロや大量破壊兵器を脅威として認識するのが一般的で、ロシアや中国など大国に脅威の用語を使うことはなかった。それが、2015 年に入り、NSS2015 で変わり始め、その後 NMS2015 で大きく変わった。

子細に見ると、2013 年末にウクライナ問題が浮上、その後、2014 年 2 月のクリミア侵攻へつながったが、それでも 2014 年 3 月に発表された QDR2014 は様子見のためかロシアをリスクと懸念しつつも脅威として認定することはなかった。脅威の認定は、制裁で翻意を促したにもかかわらずハイブリッド紛争による脅威を確認した 2015 年 2 月の NSS2015 からである。そして、7 月の NMS2015 で中国を含む両大国を深刻な懸念と認めるに至った。

米国にとって中国の脅威とは、国際公共財としての南シナ海や東シナ海で航海 (空) の自由を侵害すること、「接近阻止・領域拒否 (Anti-Access / Area Denial : A2/AD)

2 ロシアのウクライナ侵攻で初めて使用された用語。特殊部隊 (正規軍) や民兵を使い、さらに情報操作、宣伝工作、政治・経済工作などのあらゆる手段も併用する新しい紛争形態。

3 紛争の連続性を認識した上で、3 つの軍事目標：①国家主体の敵の抑止、拒否および撃破、②暴力的過激組織の混乱、弱体化および撃破、③同盟国・友好国のグローバルネットワークの強化、からなる統合アプローチが必要だと提唱している。

図表 4 戦略3文書の脅威認識

時期	2015.7	2015.2	2014.3	2012.1	2011.2	2010.5	2010.2	2008.6	
政権	オバマ二期			オバマ一期			ブッシュ		
文書名	安保戦略	NSS				NSS			
国防戦略			QDR	DSG			QDR	NDS	
軍事戦略	NMS				NMS				
脅威の対象	非国家	●	●	●	●	●	●	●	
	中国	●深刻懸念	△協調と注視	△協力と競争	—協力	△協力と懸念	△協力と監視	△協力と疑義	△監視
	ロシア	●同上	●侵略	▲リスク	—関与	—協力	—協力	△協力と挑戦	△協力と懸念
	イラン	●同上	▲懸念	●	●	●	●	●	●
	北朝鮮	●同上	●	●	●	●	●	●	●
	その他	WMD テロ 宇宙 サイバー	WMD テロ 宇宙 サイバー 気候 伝染病	WMD テロ 宇宙 サイバー	WMD テロ 宇宙 サイバー	WMD テロ 宇宙 サイバー	WMD テロ 宇宙 サイバー	WMD テロ 宇宙 サイバー	破滅的 技術

注：WMD= 大量破壊兵器

戦略<sup>4</sup>」で第一列島線や第二列島線を支配下に置くこと、つまり戦後の世界秩序侵害を意味する。また、相互の警戒心から過度の接近をためらっていた中国とロシアが、ウクライナ問題を機に経済と安全保障の両面で接近し始めたことも、米国の脅威認識の変化に影響している。

このような環境にあって、NMS2015は次の特徴も見せる。それは、「国家主体の敵の抑止、拒否および撃破」、「暴力的過激組織の混乱、弱体化および撃破」、「同盟国・友好国の世界的なネットワークの強化」ならびに「グローバルな統合作戦の推進」を強調していることである。ここでは、しばらく見ることのなかった「国家主体、特に大国の脅威」を可能性は低いとしつつも重要度から「抑止、拒否および撃破」の対象に入れ、グローバルな統合作戦の項目で核抑止を懸念し、さらに米国自身の力不足から同

盟国・友好国への依存を強調している。つまり、脅威の拡散と大規模化および自国の能力の制約を同盟国・友好国への依存と新技術開発による将来能力の向上で補おうとする構図である。概して戦略文書は、戦争遂行重視か、将来投資重視かで性格付けされるが、その意味でNMS2015は、将来投資型である。つまり、将来に向けた投資を早期に行うことで対処態勢を構築したいと提案しているのである。

## 5. 対中脅威認識の変化

米国は、中国を「可愛い中国、頼りになる中国、儲かる中国」と期待を込めて眺める傾向にあった。ところが、中国は、軍事科学院の「戦略評価 2011、2012、2013」<sup>5</sup>、そして国務院による「国防白書 2015」へとつながる一連の発表で、平和志向の表現から強さへの自信を背景にした本音の「軍事戦略」をあからさまにし始めた。特に「戦略評価 2013」は、図表 5 に示すように、克服すべき対日障害が、釣魚島（尖閣諸島）に限らず、第一列島線、特に宮古海峡通過、そして日米同盟にあることを素直に認めている。

興味深いことに、「国防白書 2015」は、国防全体をあまねく広く概説した従来の国防白書と異なり、中国が軍事戦略を開示しないとの外国からの批判に応える形で、軍事戦略に特記して記述するようになった。その意味で国防費などのデータを開示せず、軍事科学院から非公式の形で本音の軍事戦略を観測気球として打ち上げ、各国の反応を見た3年間の成果を巧みに「国防白書 2015」に反映する形をとった。逆に、軍事戦略目標を比較的曖昧に表現した白書の真の意味は「戦略評価 2013」に具体的に表現されている。これらを通じ、南シナ海や東シナ海、そしてサイバー領域で米国との意見の相違が埋め難いとする中国を見るに

及び、米国は、対中期待感を大きく揺るがせたと考えられる。

この状況を米国がいかに見ているかを、2015年2月発刊の国防総省出身の中国専門家ピルズベリーの著作「100年マラソン」は実にうまく表現している。そこでは、「中国に対する関与政策は対米協力をもたらず。中国は民主主義へ向っている。中国は国家として弱体。中国は米国のようになりたいと願っている。中国のタカ派は弱い」という長い間に培われた想定がすべて錯誤だったと断じている。

つまり、米国は「建設的関与」によって中国を支援し、中国の根幹を強く豊かにすれば、国際社会への参加や協

図表 5 中国の「戦略評価 2013」に見る人民解放軍の考え方

中国は海への地縁的条件が不利	
理由	問題
①海を経て6カ国と向かい合っている（日本、韓国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ブルネイ） ②釣魚島（尖閣諸島）、南シナ海の島嶼でも争議が日増しに突出 ③西太平洋の第一列島線を通過しなければ商船も軍用船も大洋に出られない（宮古海峡、バシー海峡）	①米国の軍事的存在と同盟関係 ②米軍艦船と航空機が排他的経済水域に接近して偵察することの合法性についての米中の意見の相違は埋め難い
●中国の克服すべき対日障害 ①釣魚島（経済的利益+大陸棚の確保） ②第一列島（沖縄列島）、特に（宮古）海峡通過 ③米軍/日米同盟	

4 中国の戦略で、主に第一列島線（日本列島、沖縄諸島、台湾、フィリピン、マレーシアを結ぶ線）の軍事要点に米軍を接近させず（A2）、第一列島線内での活動を拒否する（AD）というもの。

5 中国軍事科学院国防政策研究中心のホームページには、「戦略評価 2011、2012、2013」とともに「国防白書 2012 中国武装力量の多样化運用」など過去の国防白書が学術成果として掲載されている。（2015年8月15日検索）<http://www.ams.ac.cn/portal/security/indexmain!gfzcyjzx.action?groupid=b72ee305-b399-4d0b-8fb4-4e9b62c9a54f>

力を促し、西側に同調すると考え、この関与政策を政権8代にわたり何十年も続けてきたが、全て失敗で対中失望感につながったというのである。この、民間レベルでいわれてきた考えを、NMS2015が初めて国家として認めたことになる。

しかし、力が強くなり、存在感のますます高まる中国を抜きに、世界秩序の維持ができないことも十分認識しており、

今後は基本政策を関与に置き、脅威としても認識しつつ、力で関与を促す「軍経分離」あるいは「政経分離」政策へと移行することになりそうだ。最近使われるようになったフレンドとエネミーの複合語「フレネミー中国」はそれを端的に表している。このことは、今後の両国間交渉に裏チャンネルや裏取引が使われやすくなることを意味するかもしれない。

## 6. 軍事的な可能性を見極めるための新戦略

対中軍事戦略を強硬策に転じようとしても、サラミスライス<sup>6</sup>のように小刻みに戦略や戦術を繰り出す中国に「有効な対抗手段が見つからない」というのが、米国の本音だろう。対決し、しかも有利に進められる可能性は、予算の強制削減で対立する政権と議会が2016年度予算で折り合えるかどうか、つまり国防予算で合意して将来の軍事力投資に踏み切ることができるかどうかにかかっている。

米議会は、図表6に示すように、2013年度以来国防予算を強制削減し続けている。2015年8月現在は2016年度大統領提案予算を審議中だが、これに議会が決めた国防予算の上限を360億ドル上回る5,850億ドルが組み込まれている。つまり、この予算は、強制削減の取り扱いとともに対中軍事戦略を強硬策に転じられるかどうかのリマズ試験紙になっているのである。

裏付けは、2014年9月に国防総省が公表した「国防イノベーションイニシアチブ (Defense Innovation Initiative : DII)」の研究開発プログラムから生まれる最先端技術が将来の対中軍事戦略を可能にするかどうかにある。これは、「相殺戦略」(後述)ともいわれ、「米国の軍事技術優位が中露の技術革新と米国防予算の強制削減で揺らいでいる」との認識に立ち、「中国のA2/ADを成立させないほどの革新技术への投資を通じて中国を追随させない」を狙いにするものである。従来の「エアシーバトル概念<sup>7</sup>」をさらに発展させ、追随できないほどの新技術で対抗しようとする構想だが、いまだ資金投与されていないので、いまは戦略としての可能性を見極める段階でしかない。

ここで相殺戦略の説明をしたい。米国には、過去2回の相殺戦略の成功体験がある。いずれもソ連に対するもので、1回目は1950年代のアイゼンハワー大統領による、ソ

連の強大な通常戦力に対して米国のみが独占していた核兵器で対抗する「ニュールック (大量報復戦略)」、そして2回目は1970年代の米ソの核パリティ時代に、圧倒的なソ連の機甲戦力による通常攻撃が核戦争へ拡大するのを防ぐため精密誘導兵器を駆使してこれを阻止する「エアランドバトル」であった。ともに、非対称な手段で相殺しようとするもので、特に2回目は、レーガン大統領の「戦略防衛構想 (Strategic Defense Initiative : SDI。俗にスターウォーズ戦争)」となってソ連崩壊につながったと信じられている。

それがいま、「第三次相殺戦略」として復活しつつある。つまり、飛行機に飛行機、核に核のような同種兵器でなく、非対称型の最先端の技術・兵器を開発・配備することで軍事的・財政的に対抗を困難にし、敵を圧倒しようとする米国の新技術に注目する戦略である。

統合参謀本部は、2016会計年度大統領予算案を議会提出する直前の2015年1月、従来進めてきた「エアシーバトル概念」を発展的に解消し、「グローバルコモンズ<sup>8</sup>でのアクセス・機動統合概念 (Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons : JAM-GC)」をスタートさせた。結果、DIIという構想の中核にJAM-GCが置かれ、その一部が2016年度国防予算要求に盛り込まれたわけである。

細部は、2015年秋の予算成立直前に公表されることになっているが、提案予算には、無人水中能力、高速攻撃兵器、レーザガン、高エネルギーレーザなどの新しい研究開発プログラムが組み込まれている。いまだつまびらかになっていないので、国防総省に極めて近い研究所「戦略予算評価センター」のマーティネージ研究員が発表した「新しい相殺戦略に向かってーグローバル戦力投射能力を復

6 サラミソーセージを少しずつ切るように、その一つずつは戦争原因にならないが、時間をかけることで大きな戦略的変化になる小さな行動のゆっくりに積み重ね。詳しくは、筆者論文「ゆっくりに真綿で首を絞めるように攻めてくる中国」2014.9.8 JB Press 参照。(2015年8月15日検索) <http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/41630>

7 中国のA2/ADに対抗するため、海空戦力を主体に第一列島線を確保、さらにその内側においても中国軍を圧倒しようとする米軍の作戦概念。

8 海洋、宇宙、サイバーなど、世界が共通して利用すべき領域で国際公共財ともいわれる。ここでは南シナ海や東シナ海およびその上空を意味。

図表 6 米国防予算の推移と 2016 年予算要求



元するため米国の長期優位を拡充<sup>9</sup>を参考に考えたい。彼はその後、米議会の証言台に立ったので、その意味からも評価に値する内容である。

提案は、「米軍の前方展開基地と宇宙配備能力への依存を低減し、予算節減のため新旧能力を組み合わせ、拒否的・懲罰的抑止を重視し、ライバルに長期コストを賦課し、地理的優位と同盟の利を活用する」ため、①無人システムと自動化、②航空戦力の航続距離の延伸、③航空戦力の低視認化、④海中戦能力の強化、⑤複雑システム工学と統合、の5分野を重視した軍事技術に投資すべきだとしている。これらは、前述の大統領提案予算に組み込まれた装備研究とも符合する。

カーター新国防長官も、3月18日の2016会計年度国防予算の議会説明で、ヘーゲル前長官が始めたDIIを踏

襲し、強調すべき技術分野として、①位置評定、航法、時間の正確性、②高速攻撃兵器、③航空宇宙のイノベーションイニシアチブ、④レーガン、⑤高エネルギーレーザーを挙げた。マーティネージの提案も新国防長官の議会証言も大筋において重なっている。

問題は、DIIが、膨大な資金を要す現段階で可能性が見極められない新技術に依存しているため、いまだ戦略になり得ていないことである。

## 7. むすび

NMS2015は、「同盟国・友好国の世界的なネットワークの強化」を強く打ち出している。期待する国家関係として、豪州、日本、韓国、フィリピンおよびタイとの同盟、インドとの安全保障関係の深化、そしてニュージーランド、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナムおよびバングラデシュとの友好関係を挙げている。東アジアに注目すれば、必然的に、豪州と日本、そして地理的条件からフィリピンが柱になる。とりわけ、日本に対する期待は安保法制の成立や防衛力への投資を含め大きい。

安倍政権も米国同様に「力の伴わない対話」では中国を抑止できないと考えている。中国は、南西諸島を通過する海軍艦艇や航空機、あるいはそれらによる軍事演習も活発化している。その結果、自衛隊による第一列島線の防衛態勢強化で対応することになった。

自衛隊は、平成26年度以降の中期防衛力整備計画で、鹿児島から与那国島に至る島嶼に7個の陸上基地を新設、監視部隊の配置や地对艦ミサイル、地对空ミサイルを配備するとともに、対潜水艦能力の高い海上戦力、航空阻止可能な航空戦力の整備をすと決めた。つまり、米国の「エアシーバトル概念」を南西諸島のチェーン化で補完するわ

けで、日米の戦略が吻合しつつあることを意味する。

将来、ますます軍事的に強大化し、それを背景に強硬になる気配の中国に対し日米が「拒否的抑止<sup>10</sup>」、つまり「侵略してもそれを拒否できる力が存在する」ことに注力し、必要なら米国による「懲罰的抑止」でそれを思いとどまらせる態勢を構築する方向へと進むことになる。しかし、狙いは、対抗や脅威をあおることにあるのではなく、強く「力」を信奉し、サラミスライスのように現状変更を求め続ける中国に対し、「安全保障のジレンマ<sup>11</sup>」に陥らぬ配慮をしつつ、軍事的圧力を後ろ盾に交渉の基盤構築を目指すことにある。

それでもこの対抗手段の実効性に課題は残る。それは、中国が活動を活発化している南シナ海正面を米国がいかなる同盟国や友好国と抑止するかである。南シナ海は東シナ海と違って、関係国が多く、一つにまとめるのは容易でない。島々の間には抜け道も多い。それを乗り越える手段が、深海や航空・宇宙を技術で制するDII、あるいは第三次相殺戦略という位置付けになる。

そして、その行方を占う最初が、米国における今秋のDIIやJAM-GCの細部発表と2016会計年度予算審議の動向になる。

9 論文および議会証言は、次のサイトから得られる。(2015年8月15日検索) <http://csbaonline.org/publications/2014/10/toward-a-new-offset-strategy-exploiting-u-s-long-term-advantages-to-restore-u-s-global-power-projection-capability/>  
<http://csbaonline.org/publications/2014/12/the-role-of-maritime-and-air-power-in-dods-third-offset-strategy/>

10 抑止は、拒否的抑止と懲罰的抑止からなる。前者は、攻撃を阻止する能力の保有により目標達成の可能性に関する計算に働きかけ攻撃を断念させ、後者は、さらに、耐え難い打撃を加えるとの威嚇により敵のコスト計算に働きかけ攻撃を断念させる。

11 自国の安全を高めようと意図した軍事力増強が、相手国にも同じ行動を促し、双方欲しないにもかかわらず、結果的に軍事衝突につながる緊張の連鎖反応。